

可能性を拓き、 実りへとつなぐ

令和8年4月15日

奈良県知事 山下 真

はじめに

これまで、徹底した事業の見直しと財政の健全化に努めるとともに、子育て支援や産業振興、観光振興など幅広い分野で新たな施策を展開してきました。その結果、**合計特殊出生率の全国順位**や**保育士の県内就職率の上昇**、**新規工場立地件数の増加**、**観光入込客数や観光消費額の伸び**など、さまざまな分野で**着実に成果が現れ始めています。**

令和8年度は、予算を「物価高対応・県民生活
応援予算」と命名し、喫緊の課題である物価高へ
の対応をはじめ、教育の無償化のさらなる充実や
大型ハードプロジェクトの着実な推進など、県政
各分野の重要課題に重点的に取り組めます。

今回の講演では、特に新規事業を中心にご紹介
します。

1. 県民や事業者の安心と暮らしへの責任
2. 奈良県の子ども、若者の未来への責任
3. 豊かで活力ある奈良県を創る責任
4. 3つの責任をしっかりと果たすために

1. 県民や事業者の安心と暮らしへの責任
2. 奈良県の子ども、若者の未来への責任
3. 豊かで活力ある奈良県を創る責任
4. 3つの責任をしっかりと果たすために

➤ 防災活動体制の整備・充実

- 防災総合訓練や図上訓練の計画的実施による対応力向上
- **新** 関係機関からの応援部隊用のW i - F i や電子黒板の設置
- 避難所における生活環境改善のため、スポットクーラー、スポットヒーター、蓄電池等を収納したコンテナを整備

県民の命と財産を守るための防災力の強化



倒壊建物救出訓練の様子

➤ **新** 災害時保健医療福祉支援体制・連携の強化

高齢者や在宅避難者など多様な支援ニーズに、保健・医療・福祉が連携して対応できるように「保健医療福祉調整本部」の体制を整備し、訓練・研修を実施

県民の命と財産を守るための防災力の強化



保健医療福祉が連携した避難者対応訓練の様子（イメージ）

➤ 大規模災害発生時の応急対策の強化

- 南海トラフ地震等の大規模災害時における、応援部隊や支援物資の円滑な受入れ等に向け、南部中核拠点の整備を推進
- 「奈良県消防学校移転整備基本計画」を策定し、南部中核拠点と一体的に整備を推進

県民の命と財産を守るための防災力の強化



南部中核拠点の整備

➤ 県民くらし相談センターの設置

～ 8.3月末 (センター名と所在地)

消費生活センター	(シルキア奈良 2F)
女性センター	(東向商店街内)
スマイルセンター (ひとり親家庭等相談窓口)	(奈良労働会館 2F)
外国人支援センター	(シルキア奈良2F)

8.4月～

移転・集約

県民くらし相談センター (近鉄高天ビル)

消費生活センター、男女共同参画センター、ひとり親家庭等相談、外国人支援の機能を有する。

県民くらし相談センターの設置



県民くらし相談センター 開所式

1.地域包括ケアシステムの推進

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、市町村が行う介護予防や認知症施策、高齢者権利擁護等の取組を支援

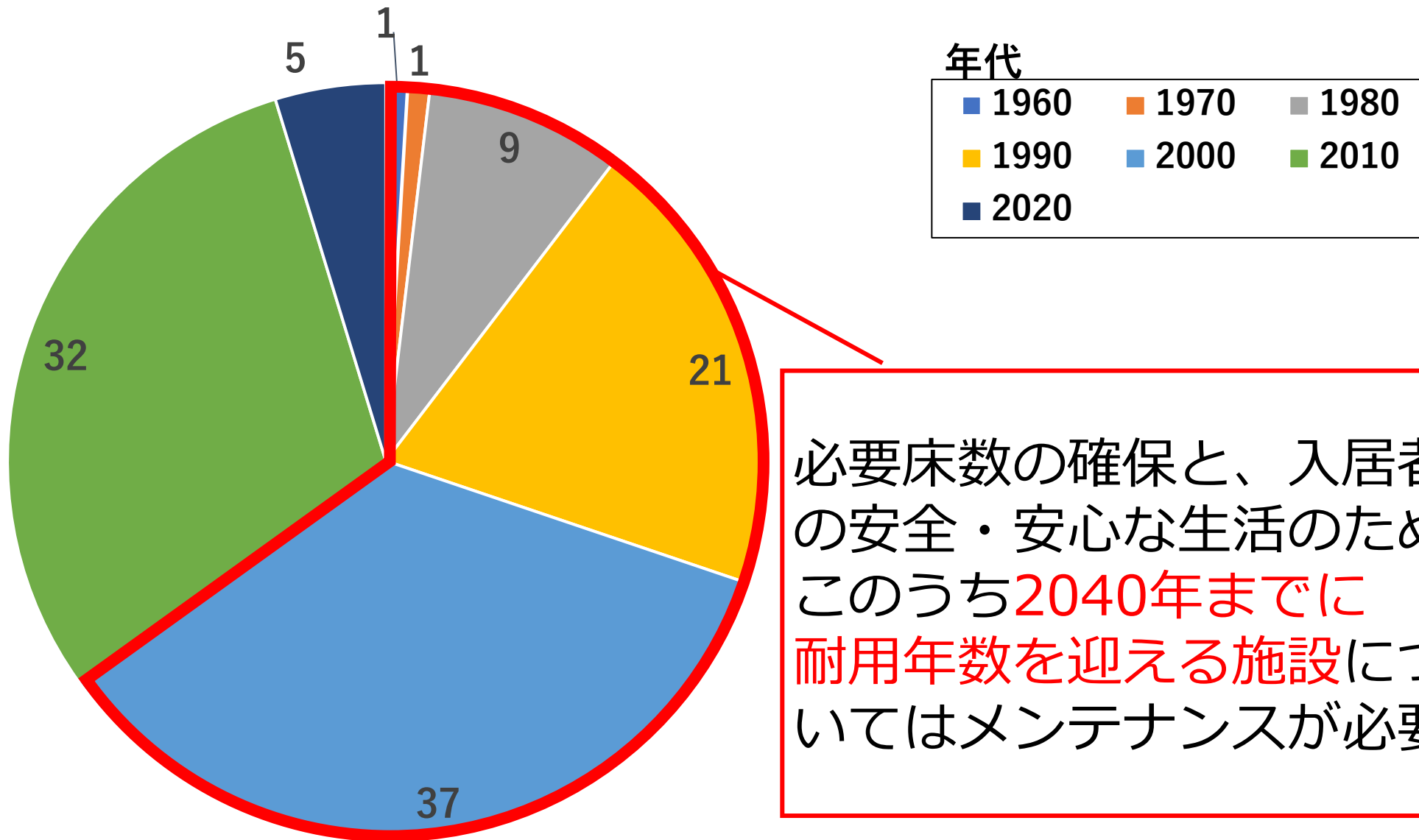
➤ **新** 専門アドバイザー等による高齢者権利擁護の推進

成年後見の活用等、高齢者の権利擁護に係る体制が十分に整わない市町村に対し、アドバイザー派遣等により支援

2. **新** 長寿命化による介護施設の確保

高齢化の進展に伴う必要床数の不足に対応するため、既存の特別養護老人ホームの長寿命化を実施する社会福祉法人等に対し補助

建設年代別特別養護老人ホーム施設数



3. 介護人材の確保・定着

➤ **新** 介護に関わる専門職の人材確保に繋がる環境づくり

- ・ 県民と介護の専門職が交流する機会を創出し、県内で活躍する介護従事者の姿を発信するイベントを開催

➤ **新** 高齢者の介護分野への参入促進

- ・ 高齢者の介護分野への参入と生きがい就労による介護予防を促進するため、市町村と連携し、介護事業所における高齢者の就労を支援



就労による健康づくりをしながら
介護事業所で活躍（生駒市）

1. 県民や事業者の安心と暮らしへの責任
2. 奈良県の子ども、若者の未来への責任
3. 豊かで活力ある奈良県を創る責任
4. 3つの責任をしっかりと果たすために

➤ 働きやすい職場づくりと女性の就労支援を推進

【女性に対する支援】

- ・有給インターンシップの実施
- ・リスキリング(学び直し)の支援
- ・伴走支援・アフターフォロー
- ・SNSを活用した情報提供

マッチング

【企業に対する支援】

- ・職場環境改善のアドバイス
- ・後追い調査を実施し、好事例を広く県内に展開
- ・有給インターン生の受入に係る人件費の一部支援

就労

➤ **新** 低所得のひとり親世帯への生活支援

- ・ 食費等の物価高騰の影響を特に受ける低所得のひとり親世帯に対し、生活支援のための給付金を支給

対 象 児童扶養手当受給世帯

補助単価 児童 1 人あたり 2 万円

➤ ヤングケアラーの支援体制を強化

ケアの悩みや将来への不安など気軽に相談できる体制づくりを進めます！

- ・ **新** ヤングケアラー・コーディネーターに加え、
統括コーディネーターを1名増員
- ・ **新** 支援機関向けマニュアルの作成



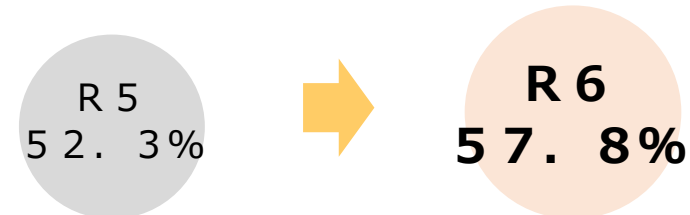
(こども家庭庁ホームページよりヤングケアラーについて)

➤ 保育士の処遇改善

主な成果

① 県内就職率

保育士養成施設卒業者で県内保育施設に就職した人の割合



5.5ポイント上昇 ↗

③ 実施市町村数



17市町村増 ↗

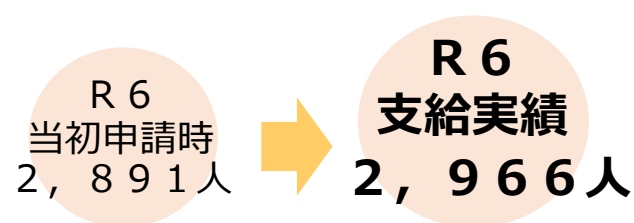
令和7年度は全25市町村において実施

② 保育士年間平均給与



約20万円増 ↗

④ 補助金支給者数



約80人増 ↗

〈主な要因〉 中途採用の増加や、補助制度の適用を受けるため、パートタイム職員から常勤職員への雇用形態の変更等が増加したことによる。

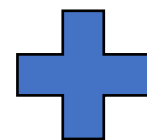
➤ **新**地域限定保育士制度の導入による保育人材の確保

保育人材の確保を図るため、児童福祉法の改正により全国展開された「地域限定保育士試験」を実施（R8年10月）

地域限定保育士資格の取得フロー

筆記試験

通常の保育士試験と
共通の筆記試験に合格



実技講習

通常の保育士試験において
必要となる実技試験に代えて、
奈良県実施の保育実技講習会の受講を修了

資格取得

地域限定保育士として登録後、3年間は奈良県のみで保育士として働くことができる。
(1年以上の勤務経験があれば4年目以降は県外での勤務が可能)

➤ ベビーシッターを利用した子育て支援の実施

- ・ 就労の有無にかかわらず、子育て家庭の負担を軽減するため、ベビーシッターの利用料助成を行う市町村に対し 1 / 2 を補助
- ・ **新** 対象年齢を 3 歳未満から **就学前児童へ拡充**



登録ベビーシッターの保育の様子

➤ こども、子育てにやさしい

ぬくもりあふれる公園プロジェクト

- 全ての世代にやさしい公園機能を拡充するため、県営都市公園の施設・設備の整備を実施
(主要な園路のバリアフリー化、段差の解消、トイレ・授乳施設の整備、おもいやり駐車場の設置、休憩施設の設置)



おもいやり駐車場の整備



オストメイト対応の
バリアフリートイレの整備

まほろば健康パークの機能強化

様々な子どもたちといっしょに遊び場を創るプレイパークエリア



障害のある方もアクセス可能なアウトドア・樹林エリア



多様な人の交流を促す拠点となる交流エリア



日光に過敏な子どもも自然を感じておもいっきり遊べる大屋根広場エリア



インクルーシブ化に向けて改修や運用を変更する既存公園エリア

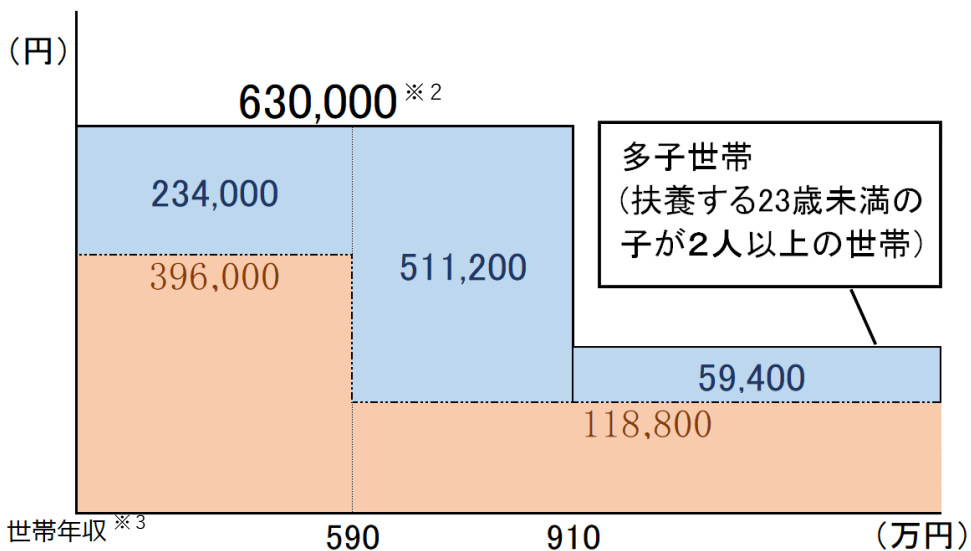


整備イメージ

高校授業料の無償化

【私立高等学校等※1（全日制・定時制）の支援イメージ】

令和7年度



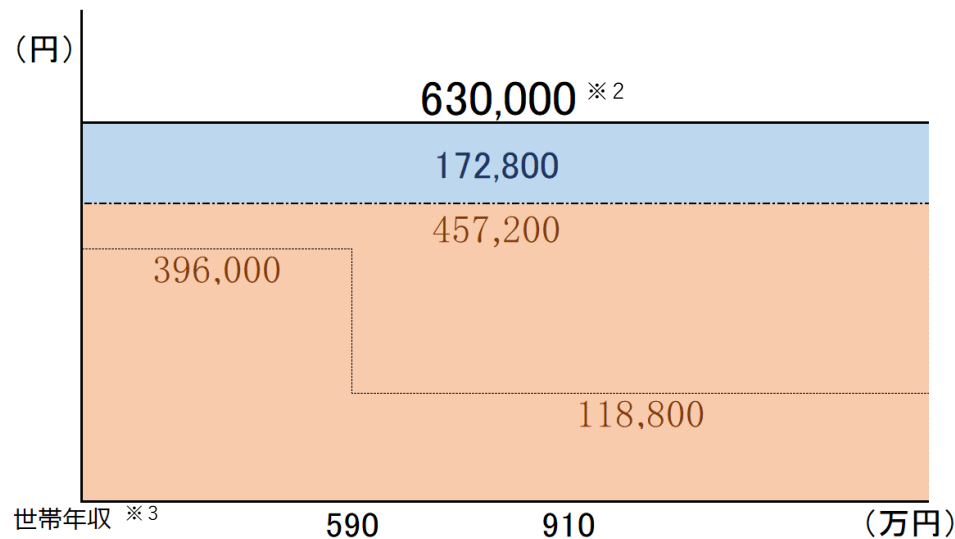
(国) 高等学校等就学支援金等
[国10/10]



(県) 授業料等軽減補助金
[県10/10]



令和8年度



(国) 高等学校等就学支援金
[国3/4 県1/4(交付税措置あり)]



(県) 授業料等軽減補助金
[県10/10]



※1 私立高等学校・高等専門学校・私立専修学校(高等課程(3年制))
(通信制高校については、県内に設置された県の認可校に限る)

※2 通信制は32万1000円

※3 世帯年収は、両親の一方が働いていて、高校生1人、中学生1人のサラリーマン世帯の場合の目安

学校給食費の無償化

➤ **新** 保護者負担となっている学校給食費（食材費）の負担軽減を通じた子育て支援を実施

【補助対象経費】

公立の小学校（義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部を含む）の学校給食費



学校給食

【補助額】

・市町村立学校

給食実施校の
在籍児童数

×

月額
5,200円

×

11ヶ月分を
国1/2、県1/2で負担

・特別支援学校

給食実施校の
在籍児童数

×

月額
6,200円

×

11ヶ月分を
国1/2、県1/2で負担

県立学校の環境改善

➤ 県立高校トイレピッカピカ5カ年計画を推進

- ・ R 6 年度～10年度でトイレの洋式化・乾式化等
- ・ R 8 年度は 8 校で工事完了、残りの高校についても順次工事着手



工事完了後

➤ 特別教室、体育館等への空調設備の設置

特別教室

- ・稼働率の高い教室を優先して空調設備を設置
R8年度 県立高校・特別支援学校 6校10室

体育館

- ・授業中等の熱中症対策のため、令和13年度中に全校の空調設備設置を目指す
R8年度 県立高校：設計5校
特別支援学校：2校に設置

➤ 県立学校の老朽化対策

- ・屋上防水改修等の大規模な改修
- ・教育環境改善のための修繕や備品更新等



体育館に設置された空調設備

1. 県民や事業者の安心と暮らしへの責任
2. 奈良県の子ども、若者の未来への責任
3. **豊かで活力ある奈良県を創る責任**
4. 3つの責任をしっかりと果たすために

奈良県脱炭素戦略（令和7年3月策定）の推進

- ・ エネルギーを「つくる」、「ためる」、「かしこくつかう」取組と、「普及啓発」の促進、そして、**CO₂を「ためる」**取組が、効果的かつ効率的に図られた、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す
- ・ 奈良県脱炭素戦略を推進するため、100を超える団体や企業、国の関係機関、市町村等で構成する「**脱炭素・水素社会推進協議会**」（令和7年7月設立）と連携・協働し、全県的かつ継続的な実践活動を展開

脱炭素社会の実現

➤ エネルギーを「つくる」

- ・ **新**市町村等への小水力発電導入可能性調査及び小水力発電設備の導入支援
- ・ 家庭・事業所への創エネ設備の導入支援

➤ エネルギーを「ためる」

- ・ 災害時に電力供給可能なEV・FCV等の普及促進
- ・ 公民館等避難所への非常用電力自給設備（V2L等）の導入支援
- ・ 家庭・事業所への蓄エネ設備の導入支援



FCVによる外部給電

脱炭素社会の実現

➤ エネルギーを「かしこくつかう」

- ・ **新** 商用水素ステーション等の整備に向けた水素需要の取りまとめ調査を実施
- ・ 家庭・事業所への省エネ設備の導入支援

➤ 普及啓発

- ・ **新** 官民連携による脱炭素施策の展開
(太陽光発電設備等共同購入、
J-クレジットの創出・活用促進など)
- ・ 各種啓発イベント・セミナーの開催



プロスポーツチームとの
脱炭素コラボイベント

➤ CO₂を「ためる」

- ・ 奈良県産材を使用した住宅・非住宅助成制度の拡充

➤ 重点分野の施策強化と柱の再編

「人材確保」・「用地確保」・「事業承継」の重点施策を強化するとともに、施策体系をより明確化

<奈良の成長に必要な「8つの柱」>

- 1 時代に即した人材確保の展開
- 2 産業用地の確保と企業立地への支援
- 3 事業承継・次世代への継承
- 4 企業競争力を支える基盤強化（生産性向上、DX等）
- 5 地域の未来を創るGX・イノベーションの推進
- 6 外国人材の確保と受入環境の充実
- 7 企業と行政の関係構築・強化
- 8 スタートアップへの支援

産業政策のパッケージ2026

1. 奨学金返還支援制度の拡充

1 時代に即した人材確保の展開

➤ 奨学金返還支援事業

※補助率 1/2 は変更なし

○ **新** 活用しやすい制度にするため、学歴要件や補助上限等を拡充

	R7年度まで	R8年度以降（拡充）	ポイント
学歴	大学、大学院、高専	大学、大学院、高専、 短大、専門学校	対象学歴の拡充
補助上限	50万円/社	100万円/名 ※1年あたり10万円/名 ※最大10年間 ※1社あたり最大5名まで	1社あたり 500万円 (最大)へ 大幅に増額
支給期間・方法	認定年度の5年後に一括支給	認定年度の 2年後から 最大10年間支給	補助金支給開始まで 3年間の短縮
手続	認定申請時に 毎回書類一式の 提出が必要	認定日の属する 年度を含めて、 12年間登録を継続	2回目以降の 認定では 提出書類を 簡素化
広報	認定年度から 2年間 (採用活動期間) 県HPで紹介	登録有効期間中は、 県HPで 「奨学金返還支援制度導入企業」 として紹介	最大12年間 県HPで継続的に 紹介

2. 円滑な事業承継の後押し

3 事業承継・次世代への継承

➤ 事業承継加速化事業

地域経済の維持・活性化の視点から、単なる「引継ぎ」にとどまらず、「次の時代への価値創出」につながる事業承継を進める

引継ぎの準備

円滑な引継ぎ

引継ぎ後の成長

経営者の気づき、
意識改革

承継の実施

承継後の円滑な
事業・
組織統合の促進

新 啓発セミナー

新 マッチングイベント

新 後継者育成セミナー

3. 中小企業の賃上げ環境の整備、実質消費の回復

➤ **新** 中小企業賃上げ環境整備支援事業

4 企業競争力を支える
基盤強化
(生産性向上、DX等)

中小事業者の持続的な賃上げを実現するため、省力化や収益力の向上に資する設備投資等に対し補助

- 補助内容：設備投資、システム構築費、クラウド利用料、広告宣伝費等
- 補助率：中小企業 1/2 小規模事業者 2/3
- 補助額：(上限) 500万円 (下限) 50万円
- 補助要件：
 - ・持続的な賃上げの取組について、商工会議所または商工会の支援を受けていること
 - ・令和8年3月と比べて実績報告時における直近1か月の給与支給総額を、2.9%以上増加させること

➤ 制度融資 (**新**チャレンジ資金【県事業連携枠】)

4 企業競争力を支える
基盤強化
(生産性向上、DX等)

省力化や収益力の向上に資する設備投資等を行おうとする中小事業者の資金繰りを支援

- 融資対象者：「中小企業貸上げ環境整備支援事業」の採択を受けた者
- 資金使途：設備・運転（但し、上記補助事業に係る自己負担分を含むものに限る）
- 融資限度額：5,000万円
- 融資期間：設備15年 運転10年（ともにうち1年据置）
- 融資利率：金融機関所定金利
- 保証料：県が全額負担

➤ **新** 中小企業等賃上げ促進事業

物価上昇を上回る賃上げを促進し、県経済活性化の好循環を生み出すため、従業員の賃金を一定以上引上げた中小事業者を支援

○補助額：従業員一人あたり5万円
(上限) 200万円

○補助要件：
・令和8年3月と比べて令和8年9月までに3.9%以上増加させること
・引上げ後の賃金を1年間継続すること

4 企業競争力を支える 基盤強化
(生産性向上、DX等)

➤ **新** プレミアム商品券発行事業

実質消費の回復を促し、地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券を発行

発行総額	84億円 (56万口)
プレミアム率	50% (1口10,000円の購入で、15,000円分利用可能)

新 海外で高度な教育プログラムを提供しているインターナショナルスクールの県内誘致に取り組み、未利用県有地の有効活用を図ると共に、本県の国際教育推進や地域振興に繋げる。

■ 誘致対象として想定しているインターナショナルスクール

- 英語を母国語とする国に本校を置いている学校
- 国際的に評価された教育プログラムを実践する学校。
この卒業生は、外国の大学はもとより、日本の大学についても入学資格が認められる。

■ 候補地（例）

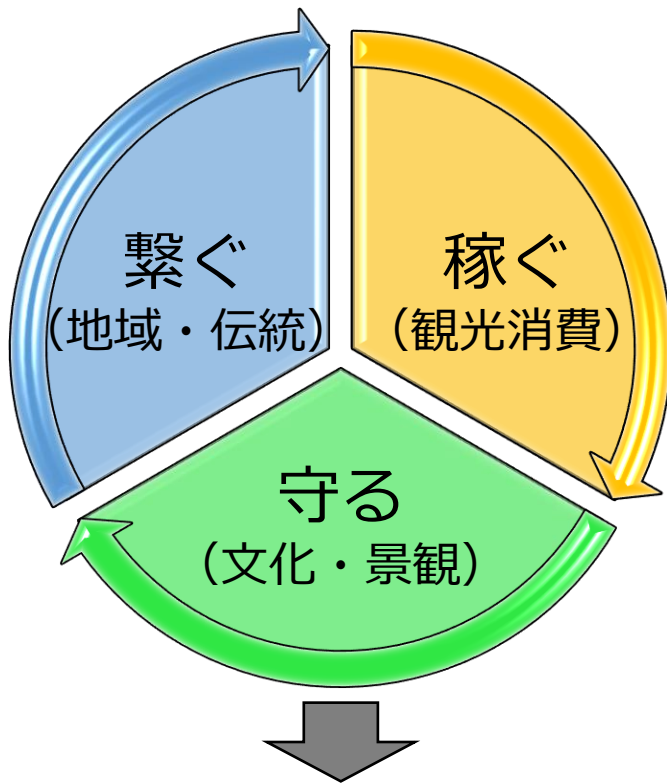
- ・旧奈良高等学校跡地(奈良市)
- ・三宅町石見地区県有地
- ・旧社会教育センター(葛城市)

＜参考＞ インターナショナルスクールの国内進出例

- ・(仮)ゴードン・ストウンスクール日本校
(和歌山県・2027年9月開校予定)
- ・North London Collegiate School Japan
(兵庫県・2025年8月開校)
- ・ラグビースクールジャパン
(千葉県・2023年9月開校)

➤ 重点施策の明確化と柱の策定・・・「4つの柱」

観光消費額の拡大と滞在の深化・広域化を通じて、「稼ぐ」・「守る」・「繋ぐ」の好循環へとつなげるという観光政策のビジョンと重点施策を明確化



1 持続可能な観光の推進

2 広域周遊観光の促進

3 宿泊観光と消費の拡大

4 観光DXの推進

「観光政策パッケージ2026」で、
稼ぐ観光・持続可能な観光を推進

➤ 持続可能な奈良公園づくり推進事業

- **新**奈良公園の関係者による協議会の設立・運営

行政・社寺・民間等の関係者が、シカとの接し方、受入環境整備などの取組を協働

1. 広域周遊観光の促進

大河ドラマ効果や「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録（予定）による中南和観光の盛り上がりを見据え、点から線、面へと転換していく県内外の広域周遊観光の推進

➤ NHK大河ドラマを活用した誘客促進

豊臣秀長公ゆかりの地である大和郡山市をはじめ県全体への誘客促進と県内周遊を図るため、NHK大河ドラマを契機とした取組を実施

奈良県大河ドラマ「豊臣兄弟！」 観光推進協議会 設立記念セレモニー

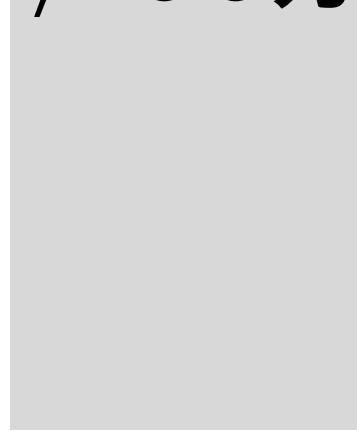


「豊臣兄弟！」観光推進協議会設立記念セレモニー
R7.5.29 県コンベンションセンター

観光入込客数

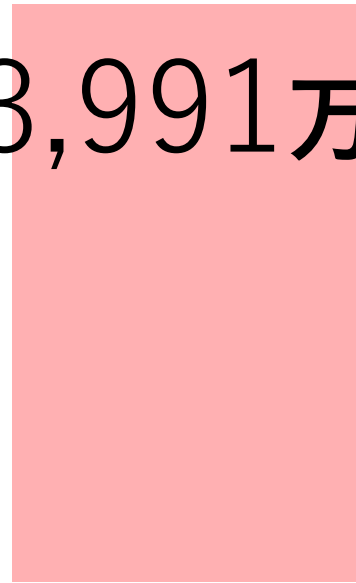
R5年より **371万人** 増加

3,266万人



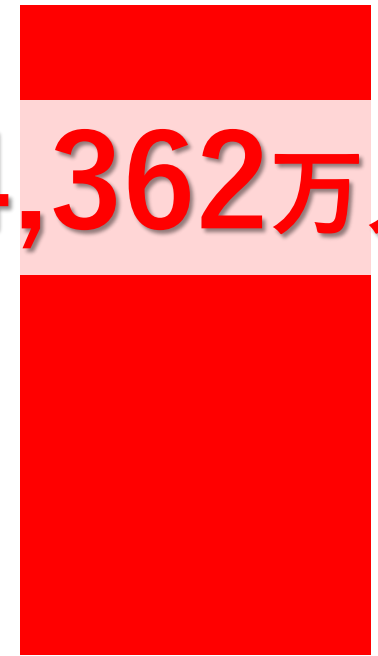
R4

3,991万人



R5

4,362万人



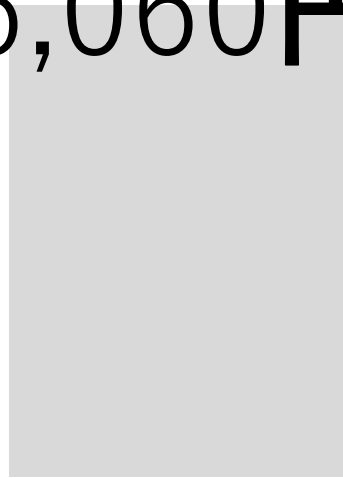
R6

観光の成果

一人あたり観光消費額

R5年より **1,070円増加**

6,060円



R4

6,091円



R5

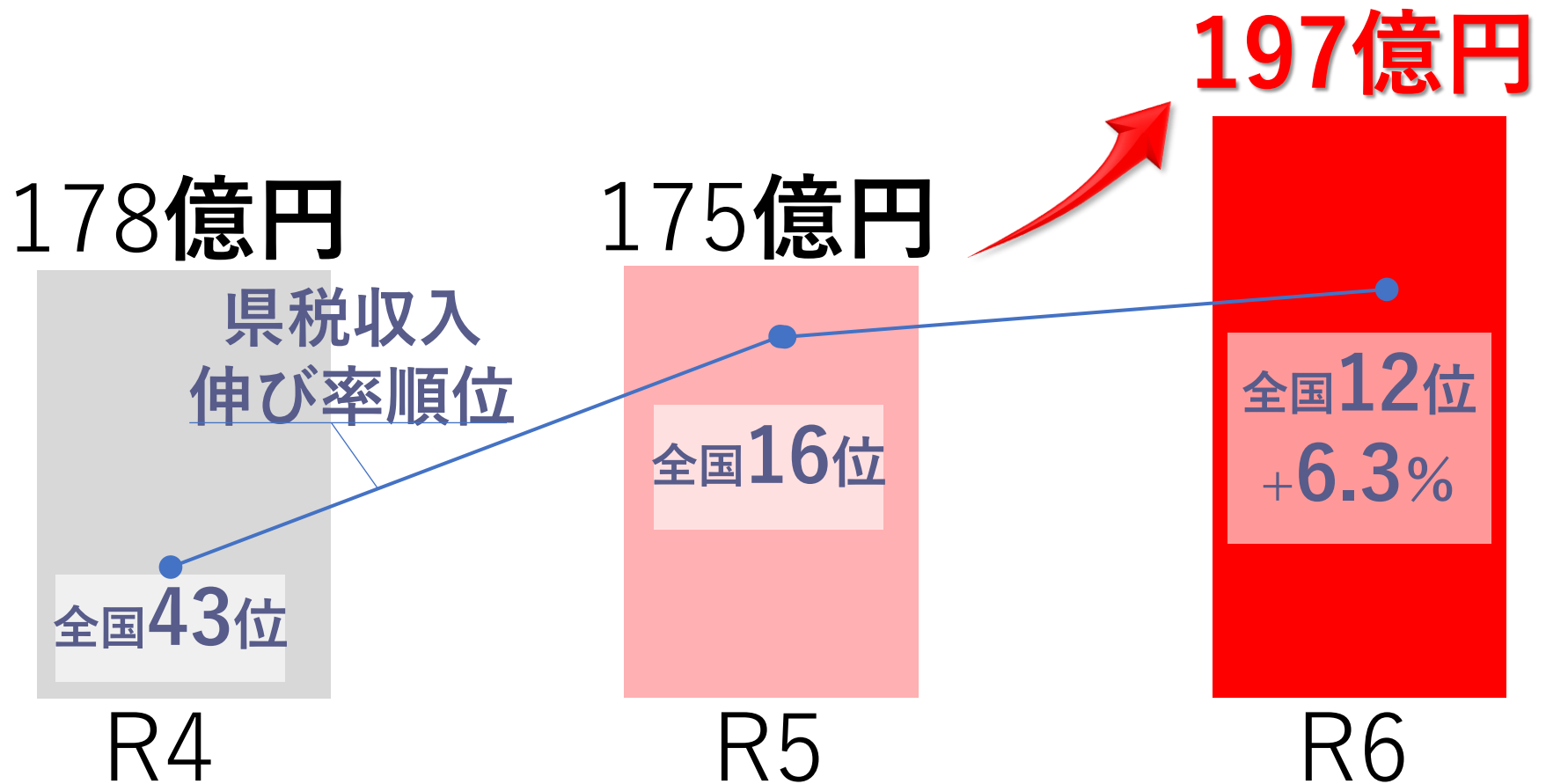
7,161円



R6

県税収入（地方消費税）

R5年度より **22億円増加**



大阪・関西万博を契機とした 奈良県内での観光等に伴う経済波及効果

万博を契機とした県内観光等に伴う経済波及効果は、**150.5億円**と推計

内訳

- ・国内観光客による経済波及効果：
119.7億円
- ・インバウンドによる経済波及効果：
30.8億円

令和6年奈良県観光消費額※**7.3%**に相当

※令和6年奈良県観光消費額 2,060億円



万博は、奈良県経済の活性化
に大きく寄与！！



➤ 中央卸売市場の再整備

食の流通拠点としての機能を備え、奈良県民の食の安全・安心を確保する「市場エリア」と、市場の機能や立地を活かし、地域の賑わいを創出する「賑わいエリア」について、親和性のある一体的な整備を行う。

市場エリア（市場機能の高機能化・効率化）

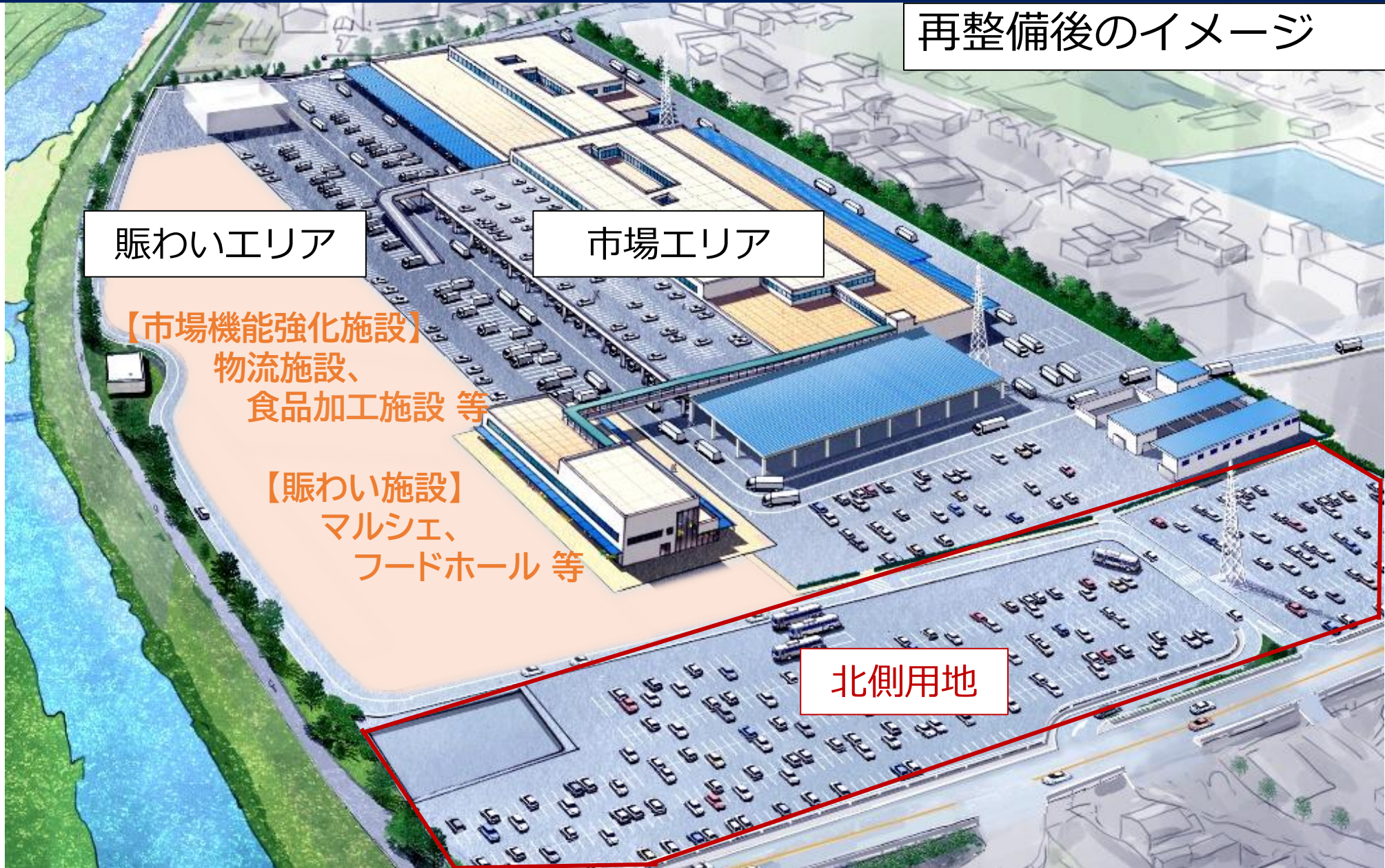
- ・ 食の流通拠点機能を充実させ、持続可能な市場を目指す。
- ・ 両エリアの一体的な整備を念頭に置きながら、先行して整備

賑わいエリア（「食」を通じた地域の賑わい拠点創出）

- ・ 「食」と親和性の高い一般消費者向けの賑わいを創出
- ・ 市場機能の強化、活性化に資する施設の整備についても検討

奈良の食と農の魅力づくり

再整備後のイメージ



賑わいエリア

市場エリア

【市場機能強化施設】
物流施設、
食品加工施設 等

【賑わい施設】
マルシェ、
フードホール 等

北側用地

※ 賑わいエリアの整備内容は市場エリアの整備中に検討するため現時点では未確定

奈良の食と農の魅力づくり

1. 県産農産物等の海外への販路拡大を支援

人口減少に伴い、国内における農産物の需要の縮小が見込まれる中、
農業者の所得向上を実現するための取組を実施

➤ **新** 県産農産物の輸出促進に向けた生産拡大を支援

- ・イチゴ：輸出に取り組む生産者の組織化を支援
- ・茶：海外向け病害虫防除技術を普及



輸出向け品種として期待される
「古都華」(写真左)、「奈乃華」(写真右)

海外で需要が高い
てん茶

1.文化施設の整備（ハード事業）

▶ 奈良県文化会館の整備・運営

- ・「音楽系を軸とした多彩な舞台芸術の殿堂」を目指し整備
(令和9年3月末完成予定)
- ・県有施設で初めて「コンセッション方式」※を導入
(令和9年度中にリニューアルオープン予定)

※ 運営権を民間事業者に設定し、
民間事業者の柔軟な発想と
経営力を活用する制度



外観イメージ

1.文化施設の整備（ハード事業）

- **新** 県立美術館の整備に向けた基本計画の策定
- **新** 近鉄百貨店橿原店に貸展示室(ギャラリー)を開設

4月 予約受付開始
8月 新展示室オープン 予定

<料金例>
土日祝・全日(10～19時)の場合：38,400円



新展示室(イメージ図)

「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録を見据えた魅力向上推進

1. 観光客等にとって魅力ある「飛鳥・藤原」の説明力強化

➤ 「飛鳥・藤原の宮都」の令和8年夏の世界遺産登録を目指した事業の実施

- ・ 第48回世界遺産委員会への出席、現地プロモーションの実施（韓国・釜山）
- ・ 審査状況の中継を含む地元でのパブリックビューイングの実施



第47回世界遺産委員会での審議の様子

「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録を見据えた魅力向上推進

2. 「飛鳥・藤原」の更なる魅力の発信

- 多言語パンフレットの作成・配布
- 構成資産VR映像の多言語解説音声制作
- 広域周遊プランや観光コンテンツの充実と国内・海外向け情報発信・プロモーションを強化
- 史跡周辺農村地域での農業体験メニュー等の検討　ほか



VR体験会



VR画像イメージ（飛鳥京跡苑池）

➤ 国スポ・全スポ大会準備委員会の運営

- ・令和13年の国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会開催に向けた、大会準備委員会の運営

第85回国民スポーツ大会

はじまりの地なら国スポ

第30回全国パラスポーツ大会

はじまりの地なら全スポ

やまとの鼓動 未来へ響け



2031年
奈良県開催



大会マスコットキャラクター「せんとくん」

➤ 市町村の競技施設の整備を支援

市町村等が行う、大会の競技会場となる施設の整備・改修に要する経費に対し補助

➤ スポーツ拠点施設の整備

整備基本計画を踏まえ、橿原公苑陸上競技場・野球場の改修設計、新弓道場の設計等を実施

国スポ・全スポ奈良大会準備の推進



▲ 橿原公苑整備全体イメージ

▶ 新弓道場整備イメージ



➤ 競技力の持続的な向上、スポーツ人材の育成

- ・（公財）奈良県スポーツ協会への事業補助を通じ、アスリートや指導者の活動を支援
- ・将来の活躍が期待できるジュニアアスリートを発掘、育成



未来の
トップアスリート
発掘育成事業

➤ 住民の福祉の向上及び生活の安定と力強い市町村づくり

- ・ **新** 南部・東部地域の市町村の職員確保を支援するため、民間の就職情報サイト等を活用した情報発信や合同説明会を実施



就職・転職イベントへの
出展のイメージ

南部東部地域の振興

➤ 魅力ある地域づくりの推進

- ・ 奥大和アウトドア・スポーツツーリズムの推進

ヤッホーニッポン!
奈良 奥大和
OUTDOOR SPORTS TOURISM

奈良・奥大和へ。

ヤッホー体験は、すぐそこ。

1. 県民や事業者の安心と暮らしへの責任
2. 奈良県の子ども、若者の未来への責任
3. 豊かで活力ある奈良県を創る責任
4. 3つの責任をしっかりと果たすために

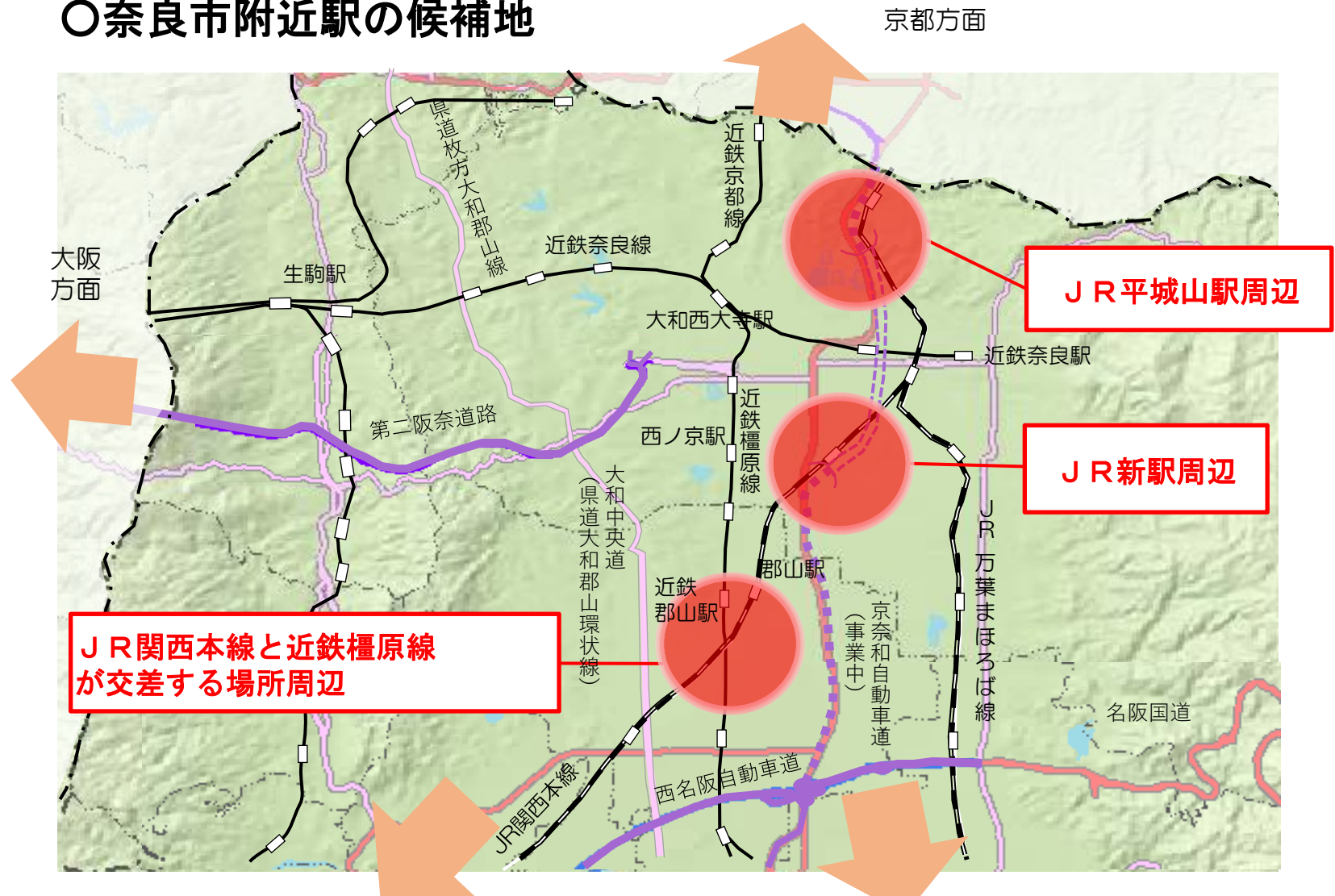
➤ リニア中央新幹線整備推進事業

- リニア奈良県期成同盟会を通じて、JR東海及び国に対し、「奈良市附近駅」の早期確定等を求める要望活動を実施
- 沿線自治体として、工事にあたり想定される課題の調査・検討

リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定等

政府要望（抜粋）

○奈良市附近駅の候補地



JR関西本線と近鉄橿原線
が交差する場所周辺

JR平城山駅周辺

JR新駅周辺

奈良県南部東部・紀伊半島方面

※（一財）日本デジタル道路地図協会のデジタル道路地図を使用

道路整備の加速化

1.骨格幹線道路ネットワーク等の整備推進

- ・ 国道168号
(小平尾バイパス、香芝王寺道路、王寺道路、新天辻工区)
- ・ 国道169号 (御所高取バイパス、高取バイパス) ほか

2.京奈和自動車道等の 整備推進

- ・ 京奈和自動車道
(大和北道路、大和御所道路)
- ・ (都) 西九条佐保線
ほか



国道169号高取バイパス
バイパス道路の整備を推進【令和8年度完成供用予定】⁶⁹

3. 『ならの道 リフレッシュ プロジェクト』

➤ 計画的な維持管理による道路利用者への快適な道路空間の提供

当初

■ 期間：5ヶ年（R6～R10）

■ 対象：大型車交通量が1,000台/日・方向以上ある
県管理道路 約122kmの損傷している区間



R7年より舗装修繕の対象路線や区間を追加し拡大

追加
拡大

■ 期間：4ヶ年（R7～R10）

■ 対象：自動車交通量が10,000台/日以上ある
県管理道路 約198kmの損傷している区間

道路整備の加速化

リフレッシュプロジェクトの主な実施内容

- ・ **舗装の耐久性向上**

従来の表層・基層の修繕に加え、路面の損傷度に応じた**路盤の修繕**

- ・ **区画線の維持修繕（視認性の向上）**

通報やA I 解析による**評価データに基づいた、計画的な区画線補修**

- ・ **草刈りのメリハリ化（不快感の軽減）**

道路への**雑草が生えない対策**、
観光地や危険個所にも注目した草刈り等

- ・ **道路維持管理のDX（通報しやすさの向上、道路状況確認の効率化）**

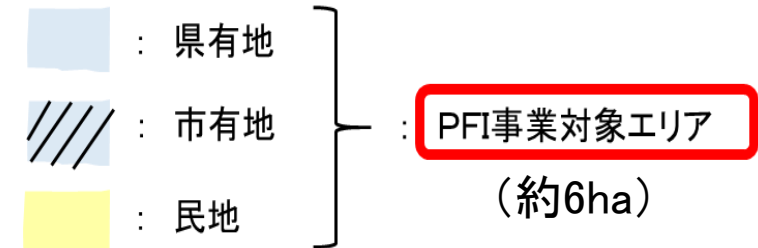
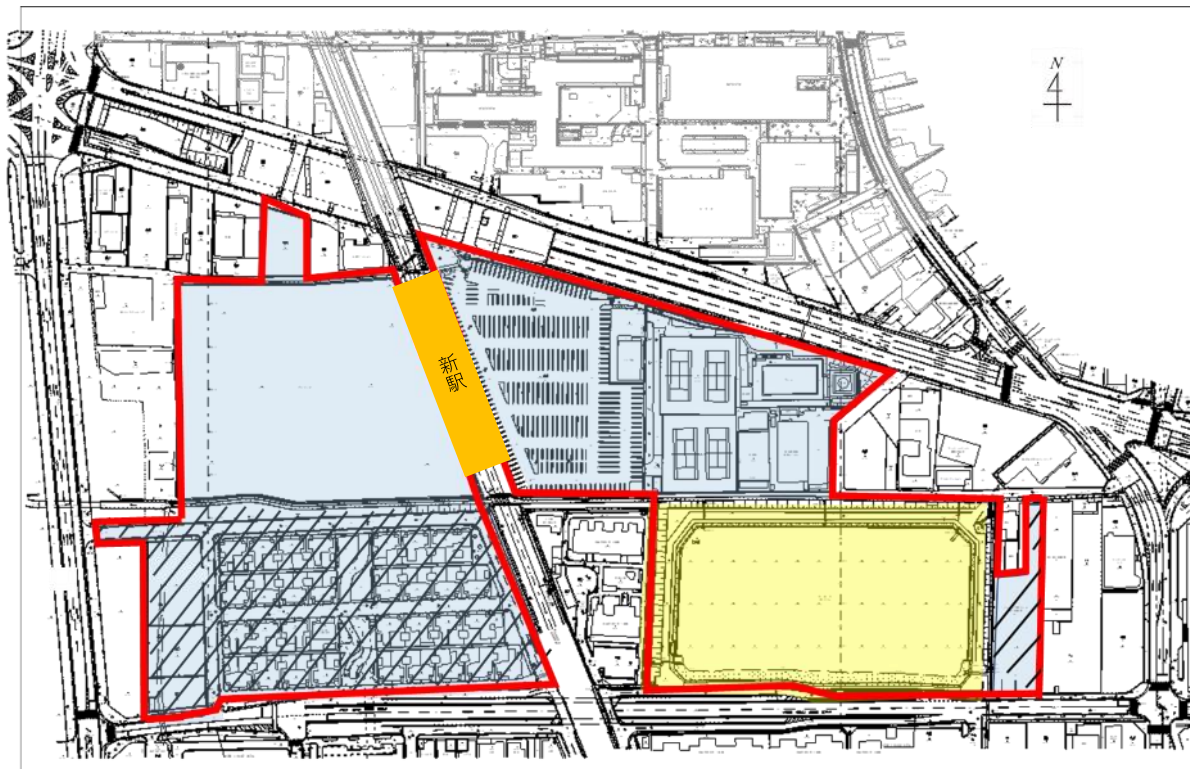
LINE(#9910)による通報サービスの活用、スマートフォンを利用した道路状況の調査



まちづくりの推進

➤ (仮称) 医大新駅周辺まちづくり

- ・ 学術・賑わい・医療・健康が一体となった魅力ある中南和の新たな拠点形成を目指し、民間活力の導入に向けた手続きを推進
- ・ 新駅の整備に向けた設計を進めるとともに、アリーナ等の整備について、令和8年度は民間事業者の募集を開始



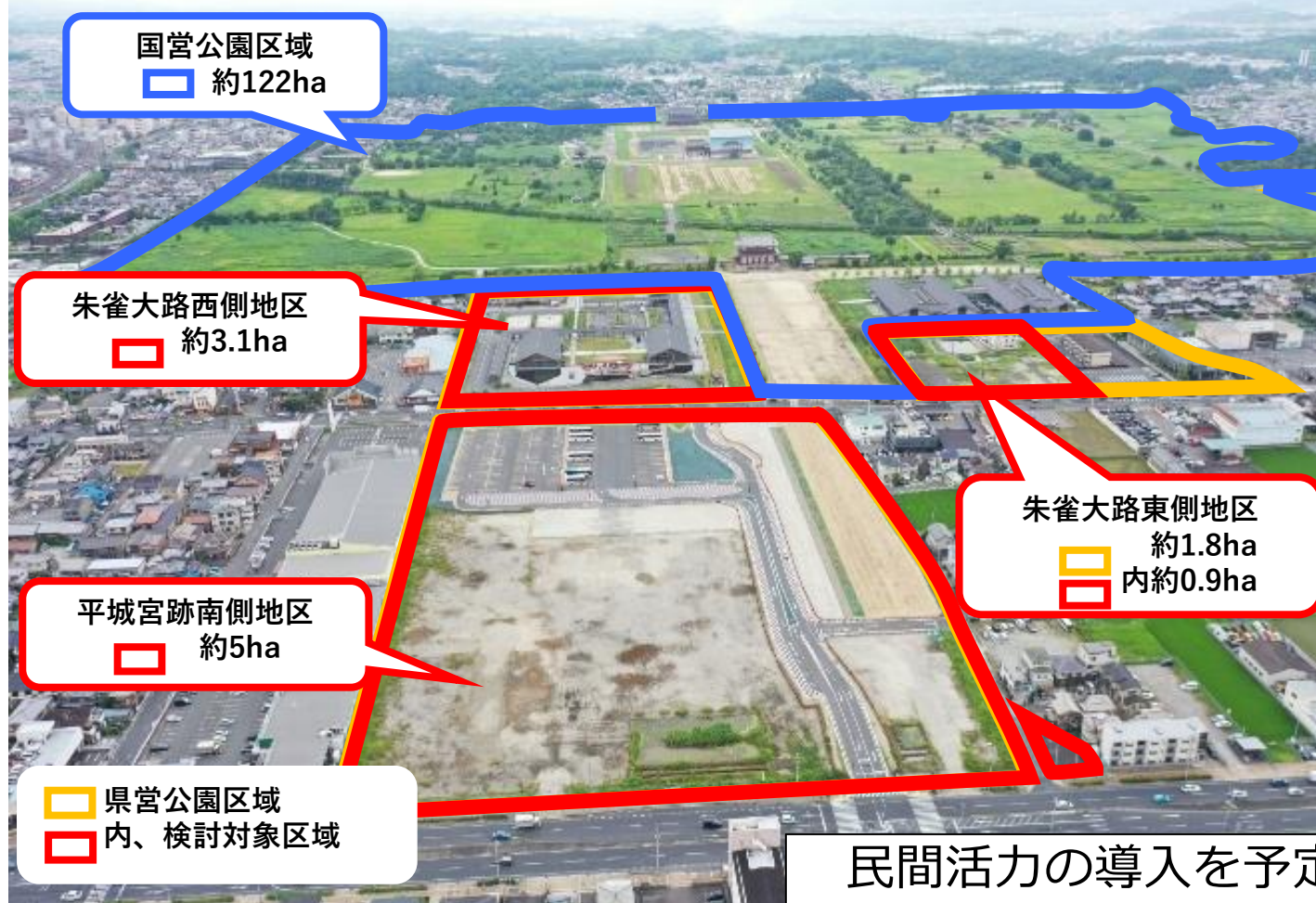
※民地については、今後、
地権者との調整が必要となる

PFI事業対象エリア案

まちづくりの推進

➤ 平城宮跡歴史公園（県営公園区域）の整備

- ・奈良の「食」と「クリエイティブな活動」をキーワードに、さらなる賑わい・魅力向上を目的とした新しい公園整備を推進
- ・令和8年度に民間事業者を募集、令和13年度中の開業を目指す



➤ 職員がやりがいを持って、健康でいきいきと働く①

- ・ 若手提案
- ・ 生成A Iの活用
- ・ 服装の柔軟化
- ・ 育児休業

ほか

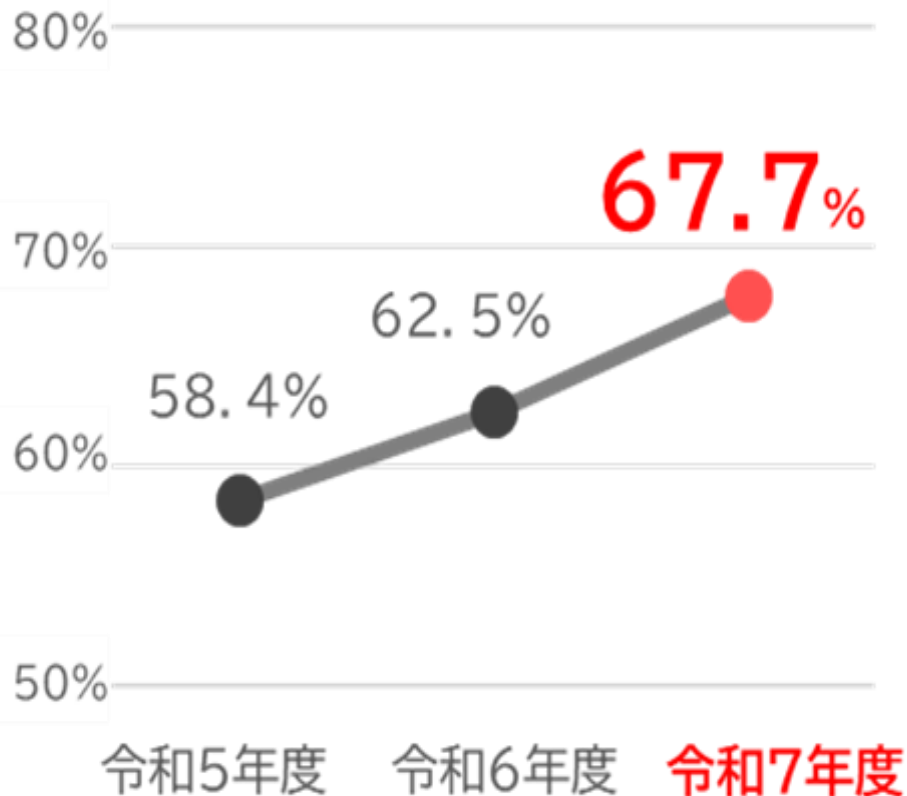


奈良県庁では、時代にあった職員の働き方として「服装の柔軟化」に取り組んでいます。ご理解のほど何卒よろしくお願いいたします。

県庁の働き方・職場環境の改革

➤ 職員がやりがいを持って、健康でいきいきと働く②

県庁での働き方に満足している職員の割合



メンタルヘルス不調による新規長期病休者(30日以上)

	新規長期病休者数
令和6年度	49人
令和5年度	69人
令和4年度	63人
令和3年度	60人
令和2年度	62人

△3割
△20人

徹底した行財政改革

ポータルサイトの拡充・返礼品の充実により、**個人版ふるさと納税の金額が増加**しました。

返礼品数

R 6 年度

約110件

R 5 年度

約30件

約3.7倍

金額

R 6 年度

約2億
3,700万円

R 5 年度

約8,700万円

約2.7倍

公約達成状況 98%達成!

23項目のうち、
22.5項目を達成

選挙時の公約	現在の状況 (2025年4月時点)
<p>教育無償化 経済的な理由で学びを諦めることがないよう、公立・私立問わず、高校授業料を無償化。</p>	<p>達成!(令和6年度~) ※令和8年度~所得制限を撤廃し、全世帯に対して、国の奨学支援金と合わせ年額63万円まで無償化を実現! 県外の私立高校に通う生徒は、国の奨学支援金により45万7,200円まで支援</p>
	<p>達成!(令和8年度~)</p>
<p>子育て支援 0~2歳児の保育料無償化。</p>	<p>検討中</p>
<p>18歳までの医療費助成(全市町村)の実現に向け、県と市町村の協議の場を設ける。</p>	<p>達成!(令和6年度~) ※令和5年8月より18歳までの医療費助成(全市町村)を実現。さらに令和6年8月より現物給付方式の対象年齢を未就学児までから18歳までに拡大。</p>
<p>市町村と協力し、就労の有無にかかわらず利用できるベビーシッター等の子育てクーポンの配布を検討。</p>	<p>達成!(令和7年度~)</p>
<p>不妊治療の県独自の支援制度を創設。保険適用外の「混合診療」や「先進医療」の治療費を助成。</p>	<p>達成!(令和7年度~) ※生殖補助医療(先進医療として認められていない医療除く)の自己負担を支援する市町村に対する補助</p>
<p>発達障がいなど支援を必要とする子どもが適切なサポートを受けられるよう、相談機能を強化。</p>	<p>達成!(令和6年度~) ※相談員増員、診断にあたる小児科医師を増員、支援に取り組む市町村に対し補助</p>
<p>不登校の子どもへの支援。</p>	<p>達成!(令和6年度~) ※スクールカウンセラーの拡充、学習支援員の配置を大幅に増加</p>
<p>ヤングケアラーの早期発見に向けた体制を構築。</p>	<p>達成!(令和6年度~) ※ヤングケアラー支援室に専門職を配置</p>

選挙時の公約	現在の状況 (2025年4月時点)	
教員や保育士への支援	子どもと向き合う時間を拡充するため、教員の事務仕事の軽減を図る。	達成! (令和6年度~) <small>※教員業務支援員の配置を大幅に増加</small>
	県独自の手当制度の創設により残業代の適切な支給につながるよう検討。	達成! <small>※制度の創設ではなく、残業をなくすための教員の負担軽減策により達成</small>
	保育士の研修を強化し保育の質の向上を図る。	達成! (令和6年度~)
	保育士の再就労支援や、保育士の待遇を改善。過疎地域の保育士確保対策。	達成! (令和6年度~)
物価高対策	国の地方交付金を財源として、県民や事業者を支援。学校給食費や省エネ家電への買い換えの支援、プレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイントの発行等を検討。	達成! (令和5年度~)

選挙時の公約	現在の状況 (2025年4月時点)	
経済・観光 振興	関西広域連合に全面加入。	達成!(令和6年度~)
	県内中小・零細企業を支援(企業の県外流出を食い止めるため土地利用の規制緩和など)。	達成!(令和6年度~) ※企業ヒアリングをもとに「新しい産業政策のパッケージ」を推進中
	知事のトップセールスにより企業版ふるさと納税の活用推進。	達成!(令和6年度~) ※令和4年度1,100万円から令和5年度2,310万円に増加
	2025年の大阪・関西万博を絶好の好機と捉え、体験型観光の強化や県南部・東部の観光プロモーションを促進、インバウンド誘致につなげる。	達成!(令和6年度~)
	民間のアイデアで観光にイノベーションを起こすための戦略本部(仮)の設置。	達成!(令和6年度~) ※「奈良県観光戦略本部」で観光GDPの拡大に向け議論
高齢者	運転免許自主返納者への支援の拡充。	達成!(令和8年度~) ※運転診断ツールを活用し、70歳以上の高齢ドライバーの運転能力を可視化
就労支援	企業誘致を進め、若者や女性の新たな雇用を生み出す。	達成!(令和6年度~) ※企業立地補助制度をインセンティブとした誘致の推進、スタートアップへの新たな支援
	短時間勤務など柔軟な働き方を推進する地元企業を支援。	達成!(令和6年度~) ※企業の柔軟な働き方を推進する取組を支援(専門家派遣、企業表彰など)、女性への有給インターン実施を支援
	定年後のキャリアチェンジや起業を支援。	達成!(令和7年度~) 79

飛躍の芽吹きが未来を創る

奈良県の未来に向けて蒔いてきた種は、芽吹き始めています。その芽を大きく育て、花を咲かせ、確かな実りへとつなげるため、取り組みをさらに加速させ、よりよい奈良県の実現を目指します。



ご清聴ありがとうございました。